

# コロナ禍において経営者に 求められるもの 中小企業景況レポート

2020.12.28

(独)中小企業基盤整備機構 企画部調査課  
中小企業景況調査(2020年7-9月期)



## 【ポイント】

- 金融機関による資金供給と政策的な給付金の支給等の支援により、2020年7-9月期の中小企業の資金繰りDI(前期比季節調整値)は、前期から一転してマイナス幅が大きく縮小した。
- 大きく悪化した直後のため、資金繰りに関する安堵感が広がっているようだが、新型コロナウイルス感染症の発生以前の状態には戻ってはいない。
- 予測不能な経営環境の中、様々な支援施策を知り、自社の活動に生かしていくことが重要。

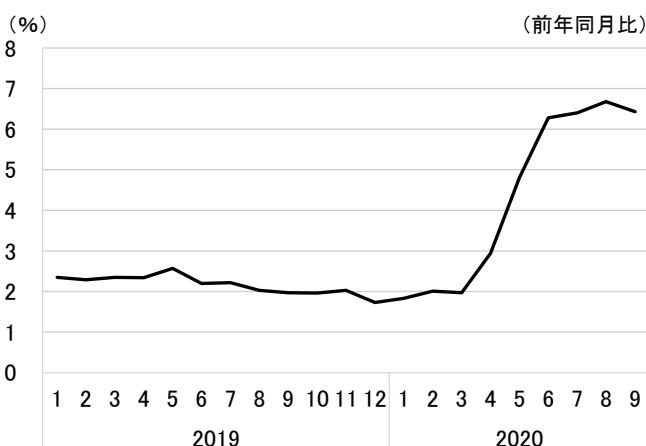
## (1)新型コロナウイルスの感染拡大により顕在化した「資金繰り」という経営課題のその後

2020年7-9月期の中小企業の業況判断DI(前期比季節調整値)は、過去最大の30.0ポイントの上げ幅となった。4-6月期に新型コロナウイルスの感染拡大に伴い発令された新型インフルエンザ等対策特別措置法(特措法)に基づく緊急事態宣言により、活動自粛を余儀なくされた中小企業の業況感は持ち直しの動きとなったといえよう。

前回のレポートテーマとした中小企業の資金繰りDIも、4-6月期から24.3ポイント上昇した。資金繰りが改善した要因には、政府の呼びかけにより実施された各種資金繰り支援策による効果が考えられる。

全国の銀行と信用金庫の貸出平均残高を示す「貸出・預金動向」によると、民間金融機関において実質無利子・無担保融資施策が開始された5月以降、貸出平均残高はかつてないほど急激に上昇している。そして、企業の資金需要に合わせるべく、現在まで高い水準を維持している(図表-1)。

図表-1 貸出・預金動向 総貸出平残(銀行・信金計)



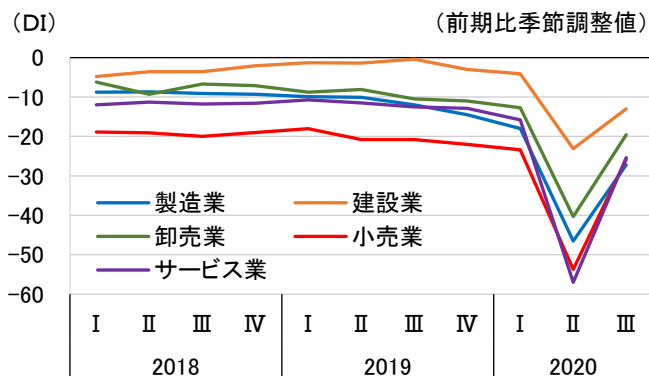
資料:日本銀行「貸出・預金動向 速報」より作成

今期の調査においても、運転資金の借入は容易になったのでしばらくの資金繰りは問題ないといったコメントや、雇用助成金等の助成や県や市の無利子の融資により資金繰りは問題なく経営していくことができている、といったコメントが寄せられている。

## (2)産業別資金繰りDIの動向

2020年7-9月期の資金繰りDIを産業別に見ると、製造業で、▲27.2(前期差19.3ポイント増)、建設業で、▲13.0(前期差10.1ポイント増)、卸売業で、▲19.6(前期差20.7ポイント増)、小売業で、▲25.8(前期差27.9ポイント増)、サービス業で、▲25.4(前期差31.6ポイント増)と、全ての産業で、4-6月期からマイナス幅が大きく減少していることがわかる(図表-2)。

図表-2 産業別資金繰りDI



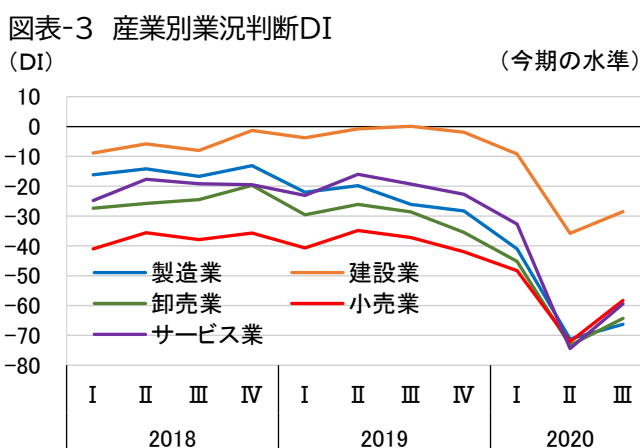
ただし、こうした状況については、手放しに喜んではいけない。なぜなら、日々の事業活動の成果である売上高の増加による結果ではなく、金融機関からの借入や各種給付金による資金繰りの改善であるため、なんとか経営を維持しているという見方が妥当と考えられるからである。

あくまで一時的な措置である施策を利用して新型コロナウイルスの感染収束後の活動へいかにしてつなげていくかという意識が経営者には必要となる。今期の調査に寄せられたコメントにおいても、以下の通り、この点が指摘されていた。

- ①「新型コロナの影響による仕事の減少が厳しく毎月20～50%の前年同月比の減少をみせている。運転資金の借入は容易にはなったのでしばらくの資金繰りは問題ないが、需要減が長期化した場合、資金繰りが厳しくなる。(神奈川県 印刷)」
- ②「コロナ対策融資による長めの据置期間を活用し、当面の資金繰りは凌いでいるが、年内の受注量回復の見込みは立たず、先行が不安で仕方がない。(広島県 鉄鋼・非鉄金属)」
- ③「コロナの影響で2～4月は売上が落ち込んだが、現在は徐々に回復。マル経融資を受けたため資金繰りは今のところ問題ないが、コロナが長引けば不安。客席数を減らしたことで適正なスタッフ数がわかったことはよかった。(徳島県 飲食業)」

### (3) サービス業経営者の期待と不安

2020年7～9月期の産業別の業況判断DI(今期の水準)を確認すると、その水準は、2020年1～3月期や2019年10～12月期までにはおよんでいないことがわかる(図表-3)。例えば、2020年4～6月期に▲74.4と他の産業と比べて最も低い結果となったサービス業は、2020年7～9月期は、▲59.4ポイントと改善したものの、前々期(2020年1～3月期)は、▲32.7、2019年10～12月期は、▲22.7となっている。



一方で、今期の調査では、サービス業に該当する飲食店経営者からは、デリバリーの開始やテイクアウトメニューの開発等を行い、売上を確保したというコメントが寄せられた。併せて、「コロナ感染により観光業も180°変わってしまい、初めての自粛生活中にはメニュー変更、営業時間や日数の変更や感染対策など大変でしたが30年前の村に戻ったようで初心に戻って少しずつ進むしかないかと試行錯誤中です。(岐阜県)」など、やれることをとにかくやるという経営者の強い意志が示されたコメントも多く届いた。

同様に、宿泊業では、

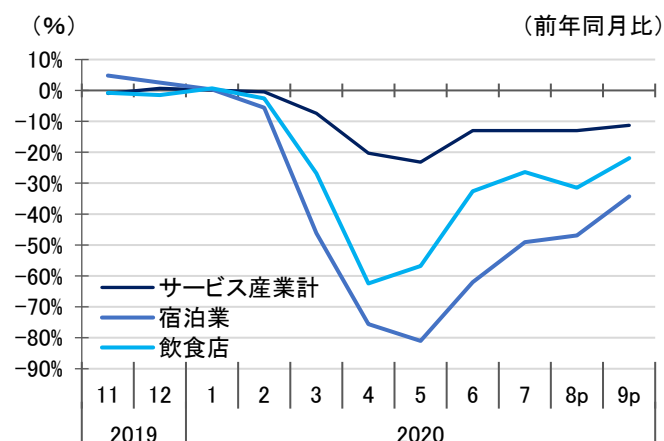
- ①「6月は完全休業。7月上旬より再開したが、水準は低調に推移。一方でGotoトラベルは、自社にとって追い風である他、持続化補助金に採択されたことも今後の利用客数増加につなげていきたい。(静岡県)」

- ②「8月はコロナ禍とはいえ晴天が続き、またGOTOキャンペーンの開始もあってか例年並の集客があった。コロナ終息がみえず閑散期へ突入する事はさらなる売上減少が相定される。(高知県)」

といった現下における自社の活動に対する率直な経営者の思いがコメントにおいて語られていた。

総務省統計局「サービス産業動向調査」では、2020年5月以降、改善傾向となっているものの、前年同月比でマイナス水準が続いている(図表-4)。前向きに現状を捉え、強い意志の下、対策を講じてはいるものの、見えない脅威に翻弄される日々が続く中、多くの経営者において、期待と不安が交錯しているものと思われる。

図表-4 月間売上高の推移



注:pは速報値を示す。

資料:総務省統計局「サービス産業動向調査」より作成

### (4) 事業を継続するためには、情報収集が重要

2020年7～9月期の業況判断DIや資金繰りDIは大幅に改善した。前期とは異なり、今期はいよいよ事業活動に目を向け、新たな取り組みを始める経営者の姿も確認された。こうしたコメントが届いたことは大変頼もしく、今後に向け、大きな期待が寄せられる。ただし、足元の経営環境が、決して楽観視できないものであったこともうかがえた。

今期の調査時期は夏場であり、新型コロナウイルスの感染状況は、4～6月期に比べて下火になるであろうと予想されていた。緊急事態宣言の発令後、確かに新規の新型コロナウイルスの感染者数は大きく減少したが、その後、増加に転じている。

予測不能な環境下にある今、中小企業の経営者には、とにかく事業を継続するため、必要な情報の収集と支援の確保を最優先事項と考え、活動することを望みたい。

国や自治体では様々な支援施策を引き続き講じている。中小機構のJ-Net21でも国や自治体による支援情報を発信しており、積極的に活用してほしい。

・新型コロナウイルス関連情報(中小機構 J-Net21)

<https://j-net21.smrj.go.jp/support/covid-19/index.html>

・新型コロナウイルス関連(都道府県別)(中小機構 J-Net21)

<https://j-net21.smrj.go.jp/support/covid-19/regional/index.html>

(文責 リサーチャー 平田 博紀)